

第2回ふるさと定着回帰部会（令和3年8月4日） 委員発言要旨 及び 追加意見

参考資料2

※追加意見は部会後に電子メールや電話で提出があったものです。

※テーマは部会での審議順と異なり、提言書（案）の記載順に合わせています。

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けての主な論点について	新しい人の流れの創出	各自治体1名ではなく、20名といった規模で、地域おこし協力隊の活動を広げていくべきではないか。	竹内健二委員
		民間企業が地域おこし協力隊を活用する、あるいは民間企業が各自治体と連携して地域おこし協力隊を活用するといった施策があってもいいのではないか。	竹内健二委員
		コロナ禍を契機とした働き方の変化により、本県への移住・定住の可能性が膨らんでいると思うが、首都圏からの遠さが支障となっているため、この距離という課題に対する施策を講じることができるのであれば、可能性が広がるのではないか。	武石一之委員
		東北の中で首都圏に近い県の移住数は絶対的に多く、本県の距離感をどのように回帰に反映するかを民、官、学などの連携チームをつくり進めて行く必要がある。	能登祐子委員 （追加意見）
		首都圏又は都会から「秋田は遠い」のイメージを解消する大胆な施策がないと、全世代、特に若い世代から魅力的な県とは思われず、移住・定住促進は進まないと考え。 ・例1：定住全住民への往復交通費支援等（年上限〇円、往復の〇％） ・例2：フル規格の奥羽新幹線の実現等（※他部会）	武石一之委員 （追加意見）
		秋田で活躍している人だけでなく、普通の人も含めて、インタビューを動画で発信していくことで、まずは知ってもらうことが必要なのではないか。	須田紘彬部会長
		魅力を発信しすぎると、普通でいいという人が来にくくなるため、魅力も出しつつ、普通さも出しつつ、人のつながりを大事にしていく施策が必要なのではないか。	須田紘彬部会長
		東京にいと、意識をしないと秋田の情報は全然入ってこないのでは、広告戦略が全然足りないのではないか。	武石一之委員
		県民自身が秋田の魅力を知ることが大事で、その魅力をSNSでどんどん発信するような取組にインセンティブがあればいいのではないか。	加藤未希委員
		趣味や関心事など、秋田ならではのマニアックな切り口で、リモートワークに掛け合わせるのも面白いのではないか。	竹内健二委員
		のんびりするために本県を訪れるという価値観でアピールできないか。	山名裕子委員

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けての主な論点について	新しい人の流れの創出	本県出身者は故郷への思いが強く、人材誘致や関係人口の創出にも貢献度が高いと思われる。Ｕターン、Ｉターンのマッチング企画などワーケーションの推進をウェビナーで学び合うのも効果的ではないか。	能登祐子委員 (追加意見)
		ワーケーションやテレワークの場所に、宿泊やコワーキングスペースなどの協業型サービスを活用するのもいいのではないか。	須田紘彬部会長
		県内で県外企業のリモートワークができるようになれば、リモートワーク可能な県外企業を斡旋するといった活動を広めるのもいいのではないか。	武石一之委員
		本県に住んでいる県民全体で、本県はいいところであるとアピールすれば、移住や回帰につながると思う。	武田成史委員
		定額料金を支払えば日本各地での空き家を活用した宿泊施設に住めるサービスを行っている民間事業者と連携して、各市町村に１軒ずつくらいは登録してもらい、まずは県外の方が秋田を訪れ、知ってもらうようにしてはどうか。 また、人との出会いが印象として残ると思うので、魅力的な家の管理者を発掘するのもいいのではないか。	竹内健二委員
		親が県外在住の子どもに帰ってきてほしいと伝えることで、回帰する人は増えると思う。	武田成史委員
		常時接続できる環境があれば、常に県外から田舎の様子を確認できて、興味がわき、回帰につながることもあるのではないか。	武石一之委員
		一度県外に出てしまうと、戻ってきてもらうのは難しいため、子どものころから、ふるさとのよさを伝えることが大切である。	武田成史委員
	結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	若い世代は、雇用や子育て環境が重要であり、行政の伴走が重要である。	能登祐子委員 (追加意見)
		経済的に自立しており、自分のペースで生きたいという、結婚にメリットを感じていない独身者に対して、結婚の魅力を理解してもらう必要があるのではないか。	武田成史委員
		本県の自然環境、豊かな地域性などを今以上にアピールする必要があると感じる。	能登祐子委員 (追加意見)

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けての主な論点について	結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	婚活をテーマにしたイベントは独身者を集めにくいいため、集まりやすいテーマやイベントも補助対象にすべきではないか。	加藤未希委員
		飲食店をやっていると、客同士の相性がわかるので、飲食店が気軽に婚活のイベントを開催できるようにして、客にも気軽に参加してもらえば、飲食店の支援にもつながり、いいのではないか。	加藤未希委員
		婚活だけにとらわれるのではなく、既婚者も含めて交流人口を増やすことが大切である。いろんな人から刺激を受けることで、生活、考え、行動が変わってくることもあるのではないか。	武田成史委員
		現在、オンライン化が進み、県内市町村間の情報交換が可能となっているので、積極的に活用するべきではないか。	能登祐子委員 (追加意見)
		あきた結婚支援センターに386の登録団体があると思うが、4～5団体からそれぞれ男女1名ずつ企画担当者を選定してもらい、それらの団体に所属するメンバーが集まるイベントを開催してはどうか。	武田成史委員 (追加意見)
		人物像がわからなければ結婚につなげるのが難しいため、結婚メンター制度のような、昔ながらの紹介で、夫婦を次々つなげていく運動ができれば面白いのではないか。	武田成史委員
		三種町独自の取組として、「えんむすびの会」があり、地域の世話焼き人が、結婚希望者個々の事情や情報を把握してマッチングを行っている。こうした取組が全市町村に広がればいいと思っている。 あきた結婚支援センターは全県を対象としているため、距離がネックになる場合があるが、市町村単位だとその問題はない。1つの市町村内でのマッチングが難しい場合は、市町村間で連携すればいいと思う。	武田成史委員 (追加意見)
		現在、里帰り出産を希望しても出産できる病院が限られ、環境が良好と言えないと感じる。人口減少下の医療の充実を諮る審議会が必要。	能登祐子委員 (追加意見)
		結婚や出産が遅い人が多いので、20～30代のうちに卵子を保存しておくための、卵子バンクのような取組はできないだろうか。	武田成史委員
		子育て支援の活動をしている団体にも、アレルギー、多胎児、発達障害など、様々な分野の団体があるが、困っている母親の存在が見えにくいいため、連携して支援に当たることができればいいのではないか。	加藤未希委員
		民間での子育て支援システムの充実をはかり、地域で支える小規模（多数）の支援機関を実現するべきではないか。	能登祐子委員 (追加意見)

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けての主な論点について	結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	子どもが小さいうちは、仕事のペースを落とそうと考えている女性が多いが、それでもキャリアを維持できるような仕事や働き方を作り出す必要があるのではないか。	加藤未希委員 須田紘彬部会長
		県外に転勤した人から、秋田は子育てがしやすい場所だったと聞くことが多いので、そこをもっと発信すべきではないか。	加藤未希委員
		県外から来た育児中の母親に聞くと、本県は育児サービスが見えにくいようなので、情報が伝わるようにするべきではないか。	須田紘彬部会長
	女性や若者が活躍できる社会の実現	県の調査では、男性が優遇されていると感じる女性が多いが、なぜそう思うのか具体的な聞き取りをするべきではないか。	山名裕子委員
		性別による差別がない社会を作るためには、教育現場や家庭教育における性差に対する意識を変えていく必要があるのではないか。	山名裕子委員
		男女という枠組みがなくなっていくと思われるので、男性・女性ではなく、価値観の違う人が協力できるといったテーマに拡大解釈して施策を検討するべきではないか。	竹内健二委員
		様々な価値観があるため、男性・女性だけで画一的に扱うのは難しいのではないかと。問題認識と課題設定を細分化する必要があるのではないかと。	竹内健二委員
		教育分野での「学び」を強化するべきではないかと。	能登祐子委員 (追加意見)
		本県は、現在積極的に学ぶ場を提供している。性別を問わず、意識改革が必要だと思う。	能登祐子委員 (追加意見)
		ニートやフリーターにもチャレンジ精神が旺盛な人はいるので、地域おこしやまちづくりといった選択肢を提示してみるのもいいのではないかと。	加藤未希委員
		ニートやフリーターに対しては、「がんばろうよ」という前向きなキャリアコンサルティングではなく、信頼関係をつくるところから始める対話型のコンサルティングが必要なのではないかと。	須田紘彬部会長
		引きこもりの若者や高校に行かずに働いている若者に対しても支援が必要ではないかと。	山名裕子委員

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けての主な論点について	女性や若者が活躍できる社会の実現	ニートやフリーターに、本人が望んでいないキャリアを押しつけるコンサルティングをしても、意味のない支援になってしまうのではないかと。	山名裕子委員
		若者の支援においては、自分を知ってもらうこと、自己決定すること、心理的なハードルを下げることで、安心安全な場を作っておくことが大切である。	須田紘彬部会長
	変革する時代に対応した地域社会の構築	多様性を受け入れてもらうためには、地域によっては昔ながらの価値観をガラッと変える必要があるが、多様性を認めることを望まない人に、どのように発信するか考える必要があるのではないかと。	山名裕子委員
		普段の生活では気づかないが、身近に差別を受けている人がいっぱいいることを知ってもらうことが大切であり、そのためには多様な人がいるという教育が重要である。	山名裕子委員
		地域によって価値観の違いや偏見が生まれるのはあり得る話なので、偏見が生まれないように、小さいときから、アンコンシャスバイアスを知る教育が必要なのではないかと。	武石一之委員
		人と人との関わる機会を積極的につくり、活用するべきではないかと。	能登祐子委員 (追加意見)
		言葉だけではなく、手続のしやすさ、制度の使いやすさといった観点で、在住外国人にとって住みやすい県であるべきではないかと。	須田紘彬部会長
		障害を持っている方を理解してもらうための活動など、少数派のための活動に対して支援するべきではないかと。	須田紘彬部会長
		少数派の人が外に出やすい取組をした上で、外に出て初めて現れてくる課題があるので、二段構えで施策を講じる必要があるのではないかと。	須田紘彬部会長
		子どもの将来を考えればSDGsは当たり前の活動であるため、県民、民間企業、すべてに対して計画を策定させるぐらいのことをしてもいいのではないかと。	武石一之委員
		本県でSDGsに取り組んでいるにかほ市などを参考に、できることから実践を目指すべきではないかと。	能登祐子委員 (追加意見)
		ICTを使って地域活動に県外から参加することはできないだろうか。	武石一之委員

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けての主な論点について	変革する時代に対応した地域社会の構築	本県の「元氣ムラ」のように県のサイト活用を積極的に行い、連携を図るべきではないか。	能登祐子委員 (追加意見)
		多様な主体がまちづくりに参画するためには、啓蒙活動など、いかに知ってもらうかが重要であるため、少数派が声を上げやすいような取組が必要ではないか。	須田紘彬部会長
		プロボノ活動の活用に当たっては、労働力としてだけ見るのではなく、やりがいや取り組む意義を考えてもらうことが大切である。	須田紘彬部会長
		NPO＋企業＋行政＋住民の協働が望ましい。	能登祐子委員 (追加意見)
		中心市街地が衰退しているにもかかわらず、町が広がっていることで、買い物弱者の増加等、問題が生じているため、コンパクトなまちづくりを推進する必要があるのではないか。	武田成史委員
		県民との共通理解が必要。	能登祐子委員 (追加意見)
	脱炭素の実現を目指す地域社会の形成	環境教育に当たっては、環境問題が自分たちの命、健康、生活に影響を及ぼす切実な問題であることを知ってもらう必要があるのではないか。 「エコだから」程度の考えでは、知識はあっても行動に結びつかないのではないか。	照井昌子委員
		食べ物を大事にする、水を大事にするといった暮らしの中の基本的なことから心がける必要があるのではないか。	照井昌子委員
		カーボンニュートラルは雲をつかむようなイメージがあるため、まずは身近なところから、省エネにアセスメントして取り組む必要があるのではないか。	竹内健二委員
		自家用車から公共交通機関への切り替え促進により脱炭素への貢献が期待できる。	武石一之委員 (追加意見)
		県民運動の推進については、これまでもイベント等により普及啓発しているが、比較的年齢層の高い方が集まることが多い。相対で伝えることも重要だが、幅広い年齢層に感心を持ってもらうため、インターネット等様々な手法を活用し、周知を工夫するべきではないか。	照井昌子委員
		国を挙げてクールチョイスという国民運動を進めているが、県民に行き渡っているように感じられないため、周知すべきではないか。	照井昌子委員

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けての主な論点について	脱炭素の実現を目指す地域社会の形成	カーボンニュートラル（炭素排出をゼロにする）この言葉の意味を理解することから始める必要がある。	能登祐子委員（追加意見）
		ビッグデータの活用により、水の利用量の増減など、生活様式の変化を把握して施策を展開するべきではないか。	須田紘彬部会長
		カーボンオフセットのために森林保全を推進することも考えられるのではないかな。	須田紘彬部会長
		資源循環を県内経済の活性化につなげるために、事業者には利益が還元されるような資源循環の仕組みを作っていくべきではないか。取り組む事業者にメリットがなければなかなか進まないのではないかな。	照井昌子委員
	行政サービスの向上	行政サービスの効率化などを考える上で、RPAやAIは必ず必要になるのではないかな。	武石一之委員
		子育て支援の申請や手続については、子育てに追われて忘れてたり、対応が難しいことがあるため、デジタル化により簡略化してほしい。	加藤未希委員
		脱炭素にもつながるが、ペーパーレスの推進は分かりやすく効果が大きいのと考える。行政の取組として紙資料の配布を率先して止めるなど、また、電子決裁、電子押印などに取り組むこともペーパーレスには重要であるが、行政手続として難しいのか？いずれ近い将来、検討が必要だと思う。	武石一之委員（追加意見）
		中高年層以上のITリテラシーを高める必要があるのではないかな。	武石一之委員
		県内の親と県外の子をオンラインで結ぶことで、安心感や回帰につながることも考えられるので、県内の至る所でWi-Fi環境が当たり前となるように、整備をする必要があるのではないかな。	武石一之委員
		2021年9月からデジタル庁が発足されるが、この行政サービスへの理解を進める事業化が必要ではないかな。	能登祐子委員（追加意見）
		県・市町村の協働と高齢者への手厚い説明システム（アナログ）が急務である。	能登祐子委員（追加意見）
		県境を跨いで隣接する地域において、同じ文化圏として県を超えて連携すべきではないかな。	須田紘彬部会長

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けての主な論点について	人口減少問題を克服した姿について	子育てしやすい県のランキング上位に入っていることが望ましい。	加藤未希委員
		日本一、子どもが育つ県であることを望んでいる。	竹内健二委員
		働き方が変革する中で、自らが望む働き方ができていることが望ましい。	山名裕子委員
		県全体としての指標だけではなく、個々人がそれぞれ幸福感を感じられる社会づくりをするべきではないか。置いて行かれる人がいないような制度、取組が必要である。	須田紘彬部会長
		事業承継が進んで若い経営者が増えることで、地域が守られ、さらに影響を受けて起業する人が現れるなど、地域の活性化にもつながり、人口減少問題が克服されると考えている。	武田成史委員
	他部会への提案	県内定着の観点からは、大学生による起業の支援も重要なのではないか。	武田成史委員
		多様性に満ちた社会づくりのため、学生向けの留学等、国際交流に力を入れるべきではないか。	須田紘彬部会長
		パスポートの取得率が指標となると思うが、海外に出て交流することによって、秋田を世界中に知ってもらおうといった活動も必要なのではないか。	須田紘彬部会長
		若者の力で町や地域を守るという観点や、伝統工芸を守るという観点から、事業承継を支援するべきではないか。	武田成史委員
		カーボンニュートラルを達成しない中小企業は、大企業との取引を切られるといった死活問題につながることを考えられるため、中小企業がカーボンニュートラルに対応するための施策が必要なのではないか。	竹内健二委員
		魅力ある里づくりの拡充や森林環境譲与税の活用等により、カーボンニュートラルにつながる民間レベルの活動を支援することはできないだろうか。	竹内健二委員
		若者への支援については、教育課程において、ＩＴシステムを活用して本県の魅力を積極的にＰＲし、明るい未来の実現を示す必要があるのではないか。	能登祐子委員 (追加意見)

議事	テーマ	発言要旨	発言者
提言に向けての主な 論点について	他部会への提案	首都圏では車離れが進む中で、移住・定住を促進する上では、公共交通インフラの充実やサービス向上（乗務員のマナーやキャッシュレス）が必要。	武石一之委員 （追加意見）
		キャッシュレスサービスの推進により高齢者がＡＴＭにお金をおろしに行く必要がない街づくりは今後の魅力づくりにおいて重要。	武石一之委員 （追加意見）